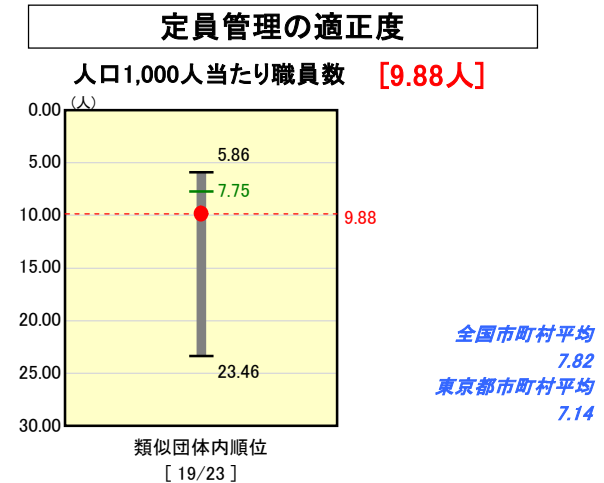
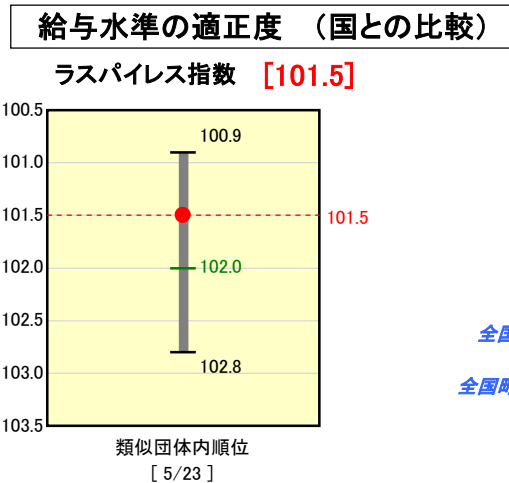
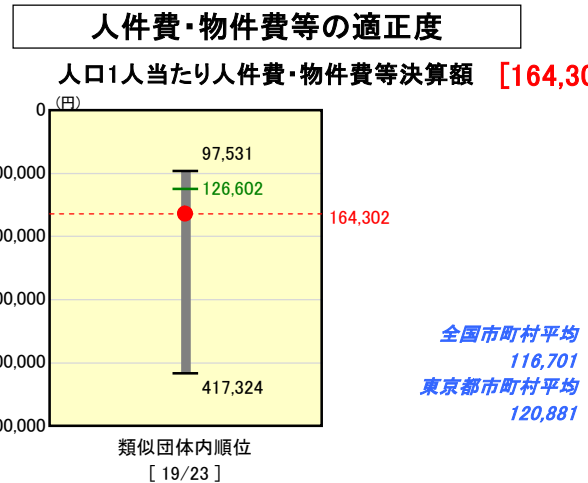
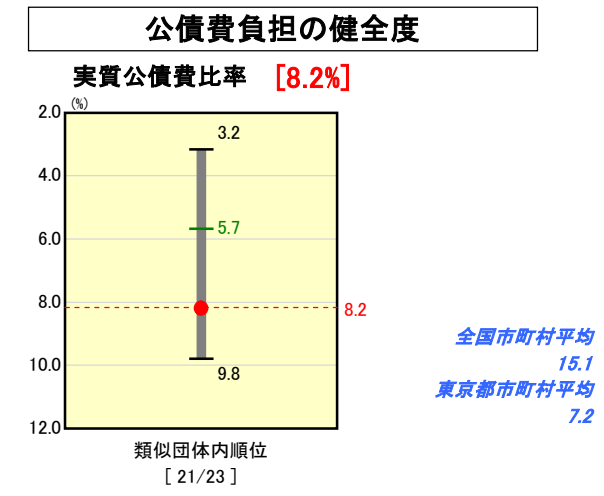
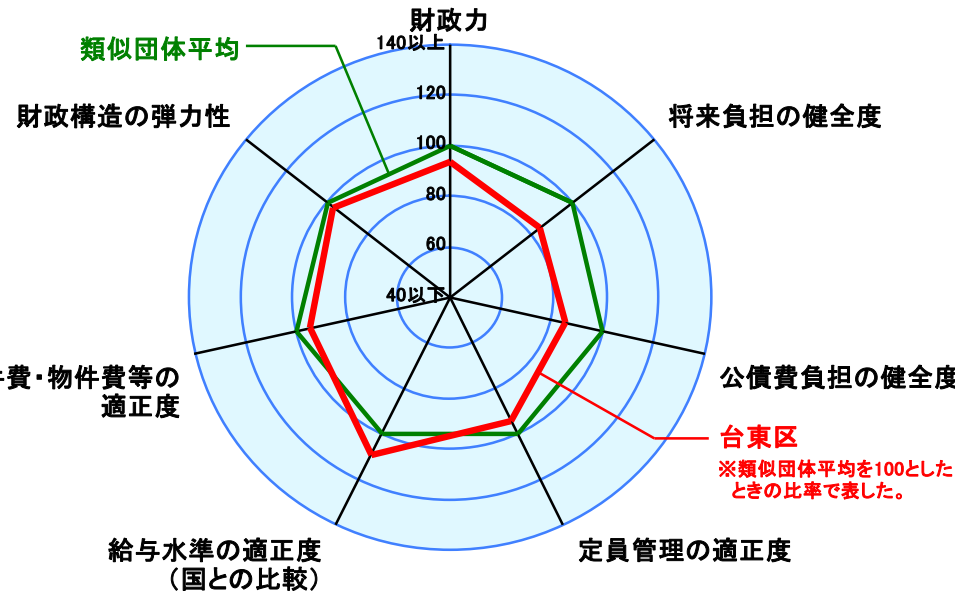
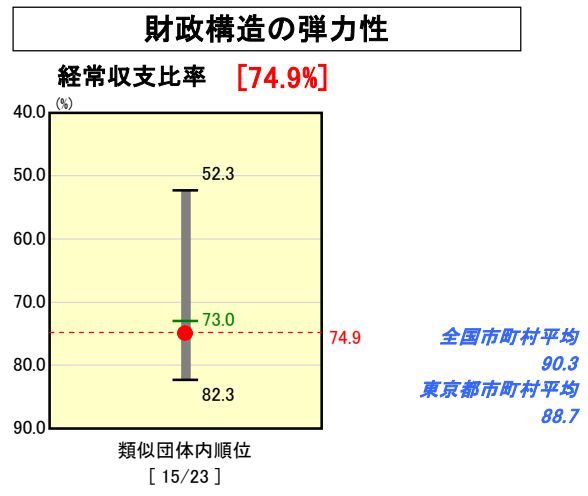
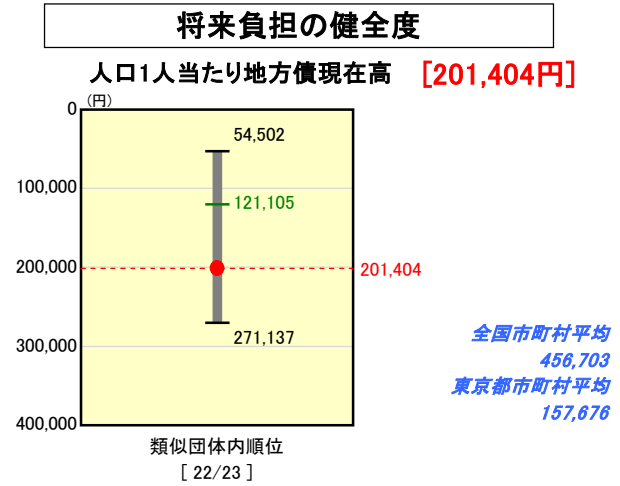
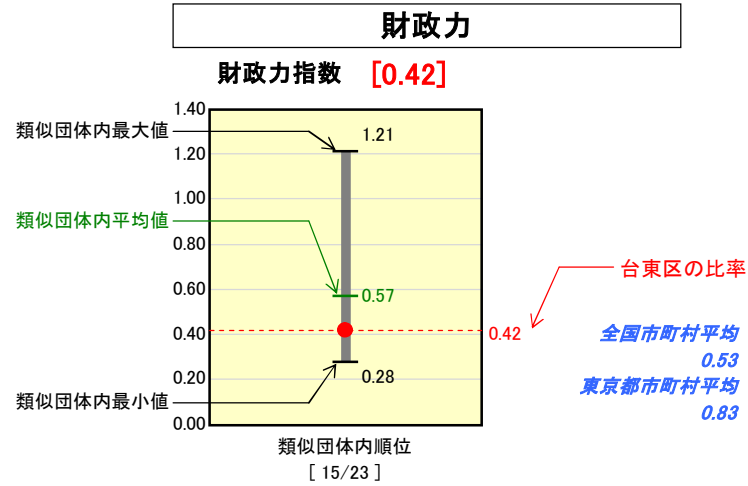


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 台東区

| | |
|------|-----------------------|
| 人口 | 162,109 人(H19.3.31現在) |
| 面積 | 10.08 km ² |
| 歳入総額 | 86,543,872 千円 |
| 歳出総額 | 84,108,109 千円 |
| 実質収支 | 2,303,971 千円 |



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◎**財政力**
財政力指数は、前年度の0.43から0.01ポイント低下し、0.42となっている。今後とも「行政経営推進プラン」を着実に遂行することにより、健全な財政を維持しつつ、行政サービスの向上とコストの縮減などに取り組んでいく。

◎**経常収支比率**
前年度の79.4%から4.5ポイント改善し、74.9%となっている。これは、特別区税や特別区交付金などの経常一般財源が増加したことによるものである。本区の経常収支比率は、平成13年度から70%台を維持しており、一般的に適正といわれる範囲内にあることから、引き続きその維持に努める。

◎**人件費・物件費等の適正度**
類似団体平均と比べ高くなっているものの、前年度との比較では1,328円減額している。今後とも、職員数の適正化を通じて人件費の抑制に取り組む。物件費等については、施設の管理運営委託や業務委託などに積極的に取り組んできたことから増加傾向にあるが、今後も効果的な活用を進める。また、区有施設の老朽化に伴い、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、計画的な施設保全に努めるなど、適切な管理を行っていく。

◎**給与水準の適正化**
類似団体平均と比較すると0.5ポイント下回っている。平成12年度から平成16年度までは「定員適正化計画」により、平成17年度からは「行政経営推進プラン」により、人件費の削減を行っており、今後も一層の給与適正化に努める。

◎**将来負担の健全度**
人口1人当たり地方債現在高は、20万1,404円で、類似団体平均を大きく上回っている。これは、区民サービスの充実を目的に、特別老人ホームや生涯学習センターの施設整備等の財源として、地方債を活用したことによるものである。

◎**公債費負担の健全度**
実質公債費比率は、前年度の8.9%から0.7ポイント改善し、8.2%となっている。これは、地方債発行に際し総務大臣の許可が必要な比率(18%)より低い数値である。今後とも、地方債の発行については、世代間の公平化や年度間の財源調整などの地方債の機能を踏まえ、将来の財政負担に十分留意しながら、有効かつ適切に行っていく。

◎**定員管理の適正化**
平成12年度から平成16年度までの5年間で197人(11%)の職員数を削減し、財政健全推進計画を達成したところである。また、平成17年度及び平成18年度の2年間では「行政経営推進プラン」の取組みにより、48人の職員数を削減した。今後も同プランに基づき、適切な定員管理に努める。

○ 財政比較分析表における各指標について

1 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。この数値が高いほど、財源に余裕があるといえる。

東京都の地方交付税算定に際し、地方交付税法上の特例として、基準財政収入額と基準財政需要額を都と特別区で合算して算出するよう規定されているため、各特別区個別の基準財政収入額と基準財政需要額は存在しない。

これにより台東区においては、特別区財政調整交付金の算出に用いた基準財政収入額と基準財政需要額を使用している。よって、他市町村とは比較できない。

※ 財政比較分析表に表示される東京都市町村平均0.81は都内市町村(特別区を除く)の指数値の単純平均による。

2 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、都区財政調整交付金(普通交付金)を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、区市町村では概ね70~80%が適正水準といわれる。

※ 財政比較分析表に表示される東京都市町村平均89.1%は、都内市町村(特別区を除く)の加重平均による。

3 実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出などの合計額に充当された一般財源の標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に対する割合で過去3年間の平均値。この比率が高いほど地方債の償還に要する経費が重いといえる。

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、起債制限比率について、準元利償還金の範囲等の見直しを行ったものであり、実質公債費比率が18%以上の団体については地方債の発行に許可が必要となる。

※ 財政比較分析表に表示される東京都市町村平均7.7%は、都内区市町村の加重平均による。

4 人口1人当たり地方債現在高

人口1人当たりの地方債現在高(普通会計負担分)である。

※ 財政比較分析表に表示される東京都市町村平均169,437円は、都内区市町村の加重平均による。

5 ラスパイレス指数

加重指数の一種で、重要度を基準時点(又は場)に求めるラスパイレス式計算方法による指数。ここでは、地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職(一)職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を指す。

6 人口1,000人当たり職員数

人口1,000人当たりの職員数である。

※ 財政比較分析表に表示される東京都市町村平均7.35人は、都内区市町村の加重平均による。

7 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※ 財政比較分析表に表示される東京都市町村平均122,697円は、都内区市町村の加重平均による。

【中央部レーダーチャートの算式について】

偏差値 = $([\text{当該団体の指標値}] - [\text{類似団体平均値}]) \div [\text{類似団体標準偏差}] \times 10 + 100$

※標準偏差: 下記計算式の平方根

$(([\text{各団体の指標値}] - [\text{類似団体平均値}]) \text{の2乗}) \text{の合計値} \div [\text{当該類型に属する団体数}]$

(注1) 類似団体平均値及び標準偏差は、特別区類型においては全団体の値を用いた。

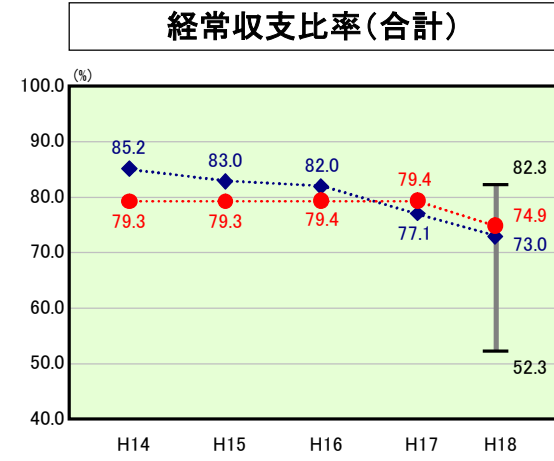
(注2) 経常収支比率、実質公債費比率、人口1人当たり地方債現在高、ラスパイレス指数、人口1,000人当たり職員数及び人口1人当たり人件費・物件費等決算額においては、偏差値の計算において、上記計算式中下線部分の正負を逆転させた。

(注3) 計算の結果、偏差値が40以下又は140以上となる場合については、レーダーチャート上はそれぞれ「40以下」「140以上」とした。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 台東区

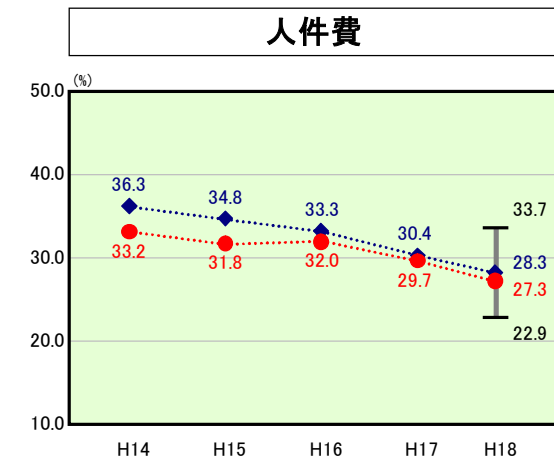
経常収支比率の分析



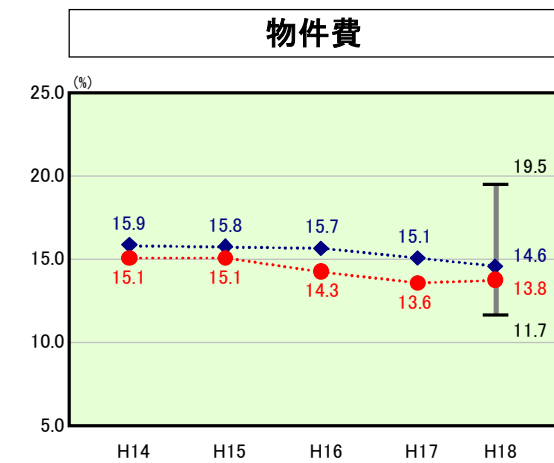
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

| | |
|------|-----------------------|
| 人口 | 162,109人(H19.3.31現在) |
| 面積 | 10.08 km ² |
| 歳入総額 | 86,543,872千円 |
| 歳出総額 | 84,108,109千円 |
| 実質収支 | 2,303,971千円 |

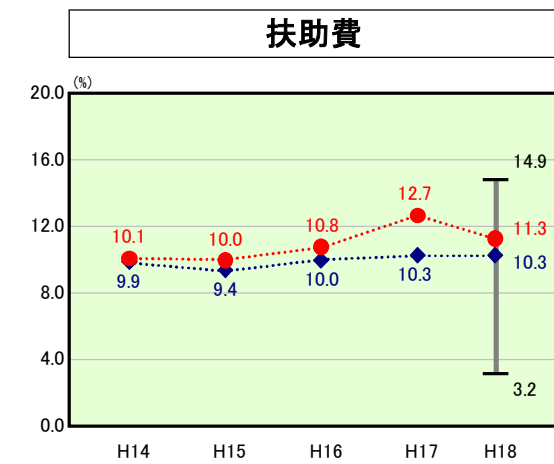
H18類似団体内順位 15/23
全国市町村平均 90.3
東京都市町村平均 88.7



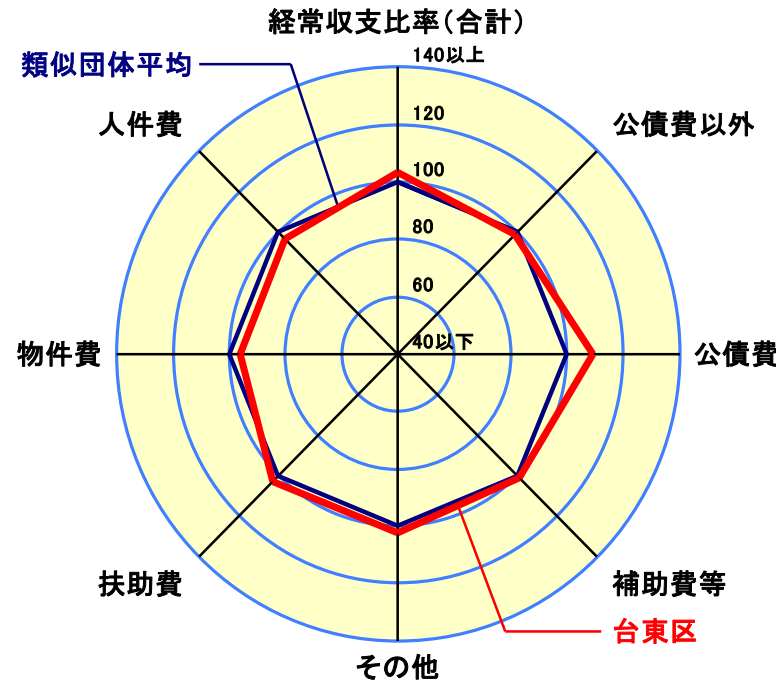
H18類似団体内順位 6/23
全国市町村平均 28.2
東京都市町村平均 28.1



H18類似団体内順位 8/23
全国市町村平均 12.9
東京都市町村平均 15.9



H18類似団体内順位 15/23
全国市町村平均 8.6
東京都市町村平均 10.1



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◎人件費

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均との比較では、1ポイント低くなっている。また、前年度との比較でも2.4ポイント低下している。今後も職員の定員適正化を図るなど、「行政経営推進プラン」の取組みにより、人件費の抑制に努める。

◎物件費

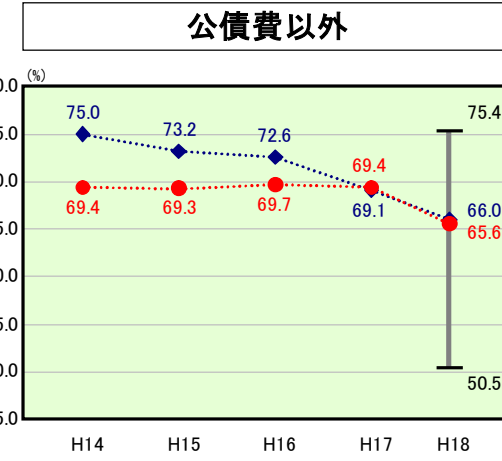
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均との比較では低くなっているが、前年度との比較では、0.2ポイント増加している。これは、小・中学校、幼稚園の管理用業務委託の拡大により、委託料が増加したことによるものである。

◎扶助費

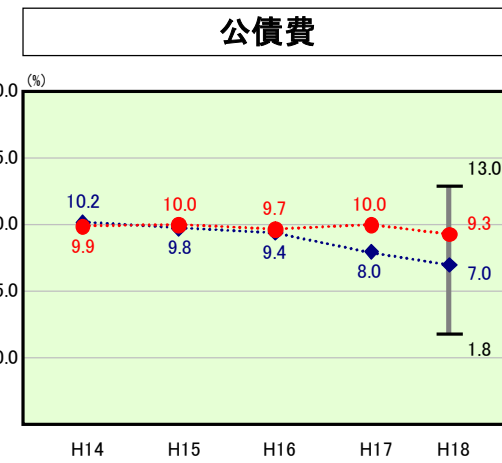
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度との比較では、1.4ポイント低下している。これは、扶助費の大きな割合を占める生活保護費が、受給者数の減等により、減少したことによるものである。

◎補助費等

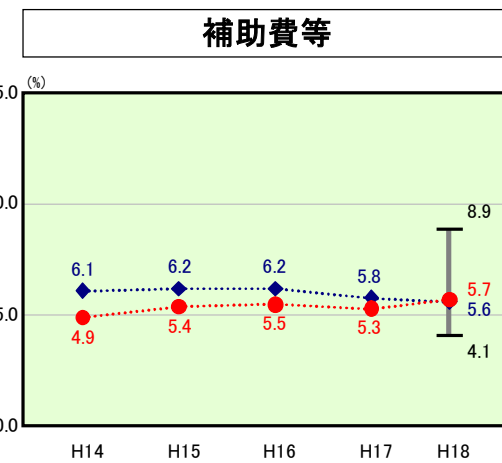
補助費等に係る経常収支比率は、前年度との比較で0.4ポイント増加し、その結果、類似団体平均を上回っている。これは、清掃一部事務組合負担金や中小企業融資の助成経費等が増加したことによるものである。なお、補助金については、行政評価などを活用することにより、今後とも必要な見直しを進めていく。



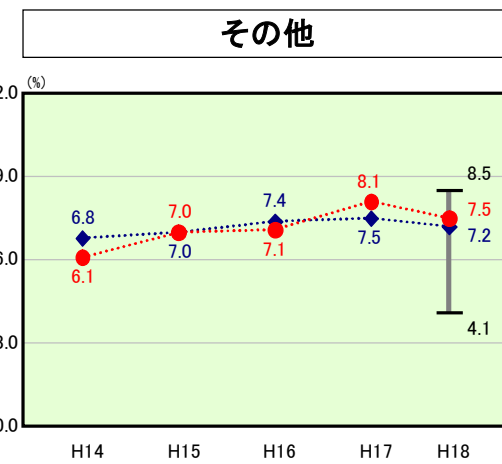
H18類似団体内順位 9/23
全国市町村平均 70.5
東京都市町村平均 76.8



H18類似団体内順位 21/23
全国市町村平均 19.8
東京都市町村平均 11.9



H18類似団体内順位 16/23
全国市町村平均 10.2
東京都市町村平均 12.4



H18類似団体内順位 12/23
全国市町村平均 10.6
東京都市町村平均 10.3